

高良鉄美後援会(沖縄事務所)

〒903-0803 沖縄県那覇市首里平良町1-18津嘉山ビル102号室
TEL: 098-885-7171 FAX: 098-885-7181

国会事務所

〒100-8962 東京都千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館712号室
TEL: 03-6550-0712 FAX: 03-6551-0712

[タカラ鉄美 公式サイト] takara-okinawa.jp

@takaratetsumi19



5月18日 法務委員会にて入管難民法改正案の
発議者の一人として答弁

第211回 国会 国会報告

今年1月23日に召集された通常国会(第211回国会)は、6月21日に閉会しました。

通常国会で成立した法案は、閣法59本、議員立法10本の計69本でした。

主要7か国会議(G7サミット)開催を5月に控えていたことから、国会開会直後から、LGBTQへの差別的取り扱いや夫婦同姓を強制していること、難民認定率や難民申請者への処遇などをめぐる質疑が活発に行われました。

岸田内閣は、自由、民主主義、人権、「法の支配」といった普遍的な価値を持つ同志国との協調をアピールしてきましたが、とりわけ、人権については共通の価値とは言い難いものでした。むしろ、対峙概念である「人の支配」がまかり通ってきました。その象徴が入管行政です。

通常国会で成立した入管難民法改正案は、2021年の通常国会で行われる予定でしたが、名古屋入管でスリランカ人のウィシュマ・サンダマリさんが、適切な医療を受けられずに死亡したことから、2022年の通常国会でも政府は改正を断念していましたが、今年の通常国会ではほぼ同様の改正案が上程されました。その主な内容は、難民申請中であっても3回目以降は強制送還を可能とするものですが、保護が必要な外国の人たちの命を危険にさら

す可能性が高くなるため、私たち野党は、支援団体や弁護士と協議を重ね、対案の議員立法案を参議院に発議(提出)しました。政府案と野党案は一括して法務委員会で審議され、発議者の一人として、初めて答弁席に立ち、憲法に関する質問に対して答弁しました。

「法の支配」は、防衛力強化とそれに伴う財源確保法案でも問われる事態となりました。今年度から5年間で43兆円もの防衛費を計上する内容です。

政府は、安保三文書で、中国やロシアなどの国々が「既存の国際秩序の修正」や「挑戦」を行っている」と指摘する一方で、「1972年の日中共同声明から今日まで、対応は一貫している、変わっていない」と繰り返してきました。つまり、中国に対して「台湾の独立を支持しない」立場を繰り返し明確にしてきたのです。外交防衛委員会では、この点を取り上げ、国民に台湾有事を煽ってきたのは、防衛予算を上げるためではないか、と追及しました。このほか、G7が世界を経済的に主導する時代は終わろうとし、BRICSもグローバルサウスも経済力をつけ、脱ドル化が進む中、日本が米国一辺倒ではリスクがあることなどについて、政府の対応を糾しました。

委員会質疑一覧

委員会名	日時	質疑時間	主な内容
ODA沖北	3/16	13分	委嘱審査質疑
外交防衛	3/17	25分	委嘱審査質疑
ODA沖北	4/7	17分	所信質疑
外交防衛	4/11	16分	一般質疑
外交防衛	4/20	26分	一般質疑
外交防衛	4/27	23分	条約質疑・反対討論
ODA沖北	4/28	15分	参考人質疑
外交防衛	5/11	21分	条約質疑
法務	5/18	答弁	入管法案
ODA沖北①	5/19	12分	参考人質疑
ODA沖北②	5/19	12分	参考人質疑
外交防衛	5/25	23分	一般質疑
財金・外防	5/30	15分	法案審議
法務	6/1	答弁	入管法案
財金・外防	6/6	15分	参考人質疑
外交防衛	6/6	15分	一般質疑
財金・外防	6/8	15分	法案審議
ODA沖北	6/19	14分	一般質疑

今国会では18回、計4時間37分の委員会質疑を行いました。



6月6日 財政金融委員会・外交防衛委員会連合審査会

米軍基地由来と疑われるPFAS汚染について、日本側による米軍基地への立入りが米軍の同意がない限りできない(結果、原因の特定に至らなかった)問題、米軍普天間飛行場の環境事故対処ハンドブックに、「緊急でない事故か、政治的に注意を要する事故」は日本側に通報しないように記載されていた問題、全国の地方議会から地位協定見直しを求める意見書が決議されている事、安保三文書策定により日本の負担が増大し、日本の領域が戦場にな

るリスクが大幅に増える状況であっても、米国に地位協定改定を提起することをしなかった政府の対応などについて厳しく追及しました。

質問主意書の答弁書で、2022年中に警察が検挙した、在日米軍人・軍属等による、刑法犯の検挙件数106件のうち、半数を超える54件が沖縄県で発生したことが明らかになりました。基地が集中すれば、事件・事故が多いことは当然であり、地位協定の抜本改定なくして、再発防止策も綱紀粛正も効果は期待できません。

県内各紙で質問主意書の内容を取り上げていただきました

活動記録スナップ



5月16日 LGBTQ+緊急国会
～LGBT法案の後退に抗議します～



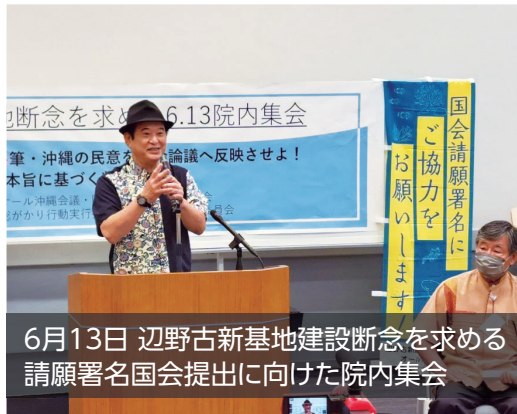
5月25日 沖縄戦を許さない! 戦没者遺骨問題がマフヤーと国との意見交換会



5月30日 軍拡(防衛)財源確保特措法案廃案! 5・30緊急行動



6月5日 入管法の強行採決に反対する大集会



6月13日 辺野古新基地建設断念を求める 請願署名国会提出に向けた院内集会



6月18日 辺野古浜テント座り込み 7000日集会